

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ナカヨ

【英訳名】 NAKAYO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷本佳己

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理統括本部長 加藤英明

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市総社町一丁目3番2号

【電話番号】 027(253)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理統括本部長 加藤英明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	9,038	8,368	18,872
経常利益 (百万円)	226	327	650
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	141	318	432
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	352	109	850
純資産額 (百万円)	16,057	16,366	16,553
総資産額 (百万円)	22,010	21,742	22,364
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.42	14.49	19.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.9	75.2	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	370	864	23
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,402	79	1,854
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	296	328	371
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,443	4,138	3,522

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.09	14.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府、日銀の金融・財政政策を背景とした株高や円安の影響を背景に、大企業を中心とした収益の拡大や設備投資の増加がみられ、個人消費や雇用環境も改善の兆しを見せる等、緩やかな回復基調で推移しました。また、TPPへの参加に、貿易拡大への期待感がある一方で、円安に伴う原材料や輸入価格の値上げによる景気への影響が懸念されています。海外の状況につきましては、米国では雇用環境の改善や個人消費の回復が継続し、欧州も難民流入による混乱がみられるものの、ユーロ安を追い風に輸出が拡大しており、経済は緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国市場においては上海発の株価急落、人民元の切り下げ実施等により世界経済に大きな混乱を引き起こし、また、内需・外需ともに弱さが鮮明となり、景気減速感がさらに強まりました。新興国市場においては中国経済減速の影響を強く受け、さらには紛争やテロなど地政学的なリスクも相俟って、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループが位置する情報通信機器業界におきましては、経済成長の牽引力として市場拡大が期待されていますが、従来の主力であった音声通信から、データ、映像へと通信の主軸の転換などがみられ、ICTを利用したビッグデータやウェアラブル端末、M2M(Machine to Machine)の市場拡大が進み、通信基盤としてのIoT(Internet of things)の普及と、情報漏洩に対するセキュリティー対策等の需要拡大が期待されています。また、料金制度でも定額制の拡大が進み、高いレイヤでのサービス競争に主軸が移りつつあり、コンテンツ流通、ネット通販、電子決済、O2O(Online to Offline)など異業種とのコラボレーションにより、新たなサービス分野が展開されております。更にNTT光回線のサービス卸事業も開始され、光回線の普及と利活用が促進されるものと期待されています。

このような状況下で、当社グループは平成27年4月からスタートした「第三次中期経営計画」において「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでまいりました。

「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指し、通信機器関連以外にも事業領域を拡大するため、システムインテグレーション・環境関連機器製品・医療機器・EMS事業の拡大等、新規事業に積極的に取り組んでおります。主力製品であるIPテレフォニーシステム「NYC-iFシリーズ」の機能強化として、スマートフォンや携帯電話を内線感覚で利用でき、場所を選ばないコミュニケーションが可能となる「モバイルアシスト」を発売し、モバイル端末との連携機能の充実を図り、拡販に努めてまいりました。また、各種オフィス機器の停電対策用として、UPS(無停電装置)が発売以来ご好評をいただいております。

「経営体質の強化」につきましては、継続的な原価低減と間接コストの削減を進めるとともに、生産能力の強化のため、製造革新活動を開始しております。今後の取り組みとしては、新商品開拓とともにサービス事業の展開など新規事業の開拓を進め、製造革新活動を始めたトータルコストダウンを図り、経営活動を推し進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高8,368百万円(前年同期比7.4%減)、営業利益281百万円(前年同期比46.2%増)、経常利益327百万円(前年同期比44.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益318百万円(前年同期比125.6%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ622百万円減少し、21,742百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ138百万円増加し、13,520百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少774百万円、流動資産のその他に含まれる未収還付法人税の減少121百万円があったものの、現金及び預金の増加622百万円、商品及び製品の増加439百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ760百万円減少し、8,221百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少630百万円、有形固定資産の減少210百万円があったこと等によるものであります。

### 負債

負債は前連結会計年度末に比べ434百万円減少し、5,376百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ391百万円減少し、4,313百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金の減少334百万円、支払手形及び買掛金の減少91百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、1,062百万円となりました。これは主に、固定負債のその他に含まれるリース債務の減少32百万円があったこと等によるものであります。

### 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ187百万円減少し、16,366百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加32百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少225百万円があったこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ616百万円増加し、4,138百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ494百万円増加し、864百万円(前年同期比133.7%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額470百万円、退職給付に係る資産の増加額130百万円があったものの、売上債権の減少額774百万円、税金等調整前四半期純利益446百万円、ソフトウェア償却費271百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、79百万円(前期同期の投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは1,402百万円)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出197百万円、有形固定資産の取得による支出221百万円があったものの、投資有価証券の償還による収入400百万円、有形固定資産の売却による収入98百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ31百万円増加し、328百万円(前年同期比10.7%増)となりました。これは主に配当金の支払額285百万円があったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は384百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,899,000
計	95,899,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,974,816	23,974,816	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は 1,000株であります。
計	23,974,816	23,974,816		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		23,974		4,909		1,020

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミライト	東京都江東区豊洲5丁目6番36号	1,510	6.3
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,001	4.2
ナカヨ従業員持株会	群馬県前橋市総社町1丁目3番2号	798	3.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	520	2.2
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2丁目13番11号	511	2.1
学校法人東海大学	東京都渋谷区富ヶ谷2丁目28番4号	421	1.8
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	399	1.7
株式会社ミライト・テクノ ロジーズ	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号	366	1.5
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	346	1.4
電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	305	1.3
計		6,179	25.8

(注) 上記のほか、自己株式の所有株式数および発行済株式数に対する所有割合は、次のとおりであります。  
自己株式(株式会社ナカヨ) 1,967千株 8.2%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,967,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,798,000	21,798	同上
単元未満株式	普通株式 209,816		同上
発行済株式総数	23,974,816		
総株主の議決権		21,798	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式554株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカヨ	群馬県前橋市 総社町一丁目3番2号	1,967,000		1,967,000	8.2
計		1,967,000		1,967,000	8.2

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,171	2,793
受取手形及び売掛金	7,114	6,340
有価証券	1,420	1,420
商品及び製品	766	1,205
仕掛品	460	494
原材料及び貯蔵品	1,012	1,010
その他	445	264
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	13,381	13,520
固定資産		
有形固定資産	3,650	3,440
無形固定資産	1,345	1,265
投資その他の資産		
投資有価証券	2,368	1,738
その他	1,639	1,797
貸倒引当金	20	19
投資その他の資産合計	3,987	3,515
固定資産合計	8,982	8,221
資産合計	22,364	21,742
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,130	3,039
未払法人税等	67	108
製品保証引当金	170	163
賞与引当金	178	246
その他	1,158	756
流動負債合計	4,704	4,313
固定負債		
その他	1,105	1,062
固定負債合計	1,105	1,062
負債合計	5,810	5,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,514	4,515
利益剰余金	6,701	6,733
自己株式	413	414
株主資本合計	15,710	15,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836	610
退職給付に係る調整累計額	18	2
その他の包括利益累計額合計	818	607
非支配株主持分	24	14
純資産合計	16,553	16,366
負債純資産合計	22,364	21,742

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,038	8,368
売上原価	7,384	6,699
売上総利益	1,654	1,669
販売費及び一般管理費	1,461	1,387
営業利益	192	281
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	22	25
その他	12	12
営業外収益合計	41	48
営業外費用		
支払利息	1	0
支払手数料	1	1
為替差損	3	0
固定資産廃棄損	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	7	2
経常利益	226	327
特別利益		
固定資産売却益	-	55
投資有価証券償還益	-	63
特別利益合計	-	118
特別損失		
事務所移転費用	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	222	446
法人税、住民税及び事業税	43	100
法人税等調整額	36	25
法人税等合計	79	126
四半期純利益	142	320
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	141	318

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	142	320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	225
退職給付に係る調整額	17	15
その他の包括利益合計	209	210
四半期包括利益	352	109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351	108
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	222	446
減価償却費	272	265
ソフトウェア償却費	230	271
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	9	68
製品保証引当金の増減額(は減少)	6	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	93	130
受取利息及び受取配当金	28	35
投資有価証券償還損益(は益)	-	63
移転費用	4	-
固定資産売却損益(は益)	0	55
売上債権の増減額(は増加)	359	774
たな卸資産の増減額(は増加)	581	470
仕入債務の増減額(は減少)	8	91
その他	179	183
小計	549	787
利息及び配当金の受取額	28	35
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	208	83
法人税等の還付額	2	125
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>370</b>	<b>864</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,021	221
有形固定資産の売却による収入	0	98
ソフトウェアの取得による支出	378	197
投資有価証券の償還による収入	-	400
その他	2	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,402</b>	<b>79</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	262	285
その他	33	43
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>296</b>	<b>328</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,328	616
現金及び現金同等物の期首残高	5,772	3,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,443	4,138

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
製品保証引当金繰入額	79百万円	76百万円
給与及び手当	462 "	466 "
賞与引当金繰入額	84 "	74 "
退職給付費用	27 "	16 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	3,093百万円	2,793百万円
有価証券	1,420 "	1,420 "
預入期間が3か月を超える定期預金	69 "	75 "
現金及び現金同等物	4,443百万円	4,138百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	264	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	286	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの。

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社グループは、通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円42銭	14円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	141	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	141	318
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,011	22,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社ナカヨ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米	山	昌	良	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕	田	一	英	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカヨの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカヨ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。